

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	5,885,443
業務費用	3,127,392
人件費	823,550
職員給与費	705,679
賞与等引当金繰入額	55,219
退職手当引当金繰入額	0
その他	62,652
物件費等	2,224,957
物件費	1,245,149
維持補修費	63,057
減価償却費	916,751
その他	0
その他の業務費用	78,885
支払利息	38,515
徴収不能引当金繰入額	5,957
その他	34,413
移転費用	2,758,051
補助金等	1,723,415
社会保障給付	582,501
他会計への繰出金	438,641
その他	13,494
経常収益	146,428
使用料及び手数料	63,408
その他	83,020
純経常行政コスト	5,739,015
臨時損失	131,384
災害復旧事業費	0
資産除売却損	129,418
投資損失引当金繰入額	1,966
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	5,870,399

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,531,430	24,283,901	△ 5,752,471	
純行政コスト(△)	△ 5,870,399		△ 5,870,399	
財源	5,347,149		5,347,149	0
税収等	4,018,778		4,018,778	
国県等補助金	1,328,371		1,328,371	
本年度差額	△ 523,250		△ 523,250	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 465,524	465,524	
有形固定資産等の増加		376,104	△ 376,104	
有形固定資産等の減少		△ 1,046,169	1,046,169	
貸付金・基金等の増加		386,629	△ 386,629	
貸付金・基金等の減少		△ 182,088	182,088	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 42,622	△ 42,622		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 565,872	△ 508,146	△ 57,726	0
本年度末純資産残高	17,965,558	23,775,755	△ 5,810,197	0

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,961,085
業務費用支出	2,203,034
人件費支出	821,900
物件費等支出	1,308,206
支払利息支出	38,515
その他の支出	34,413
移転費用支出	2,758,051
補助金等支出	1,723,415
社会保障給付支出	582,501
他会計への繰出支出	438,641
その他の支出	13,494
業務収入	5,062,551
税込等収入	4,016,960
国県等補助金収入	933,250
使用料及び手数料収入	62,537
その他の収入	49,804
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	285,551
業務活動収支	387,017
【投資活動収支】	
投資活動支出	786,441
公共施設等整備費支出	376,104
基金積立金支出	355,021
投資及び出資金支出	15,476
貸付金支出	39,840
その他の支出	0
投資活動収入	311,978
国県等補助金収入	109,570
基金取崩収入	152,183
貸付金元金回収収入	50,225
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 474,463
【財務活動収支】	
財務活動支出	366,864
地方債等償還支出	366,864
その他の支出	0
財務活動収入	435,900
地方債等発行収入	435,900
その他の収入	0
財務活動収支	69,036
本年度資金収支額	△ 18,410
前年度末資金残高	109,635
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	91,225
前年度末歳計外現金残高	174,788
本年度歳計外現金増減額	△ 113,951
本年度末歳計外現金残高	60,837
本年度末現金預金残高	152,062

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,431,031	102,231	137,761	18,395,501	8,335,544	431,294	10,059,957
土地	4,102,817	5,330	0	4,108,147	0	0	4,108,147
立木竹	9,613	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	12,925,049	88,838	0	13,013,887	7,294,785	389,226	5,719,102
工作物	1,390,474	8,063	134,683	1,263,854	1,040,759	42,068	223,095
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,078	0	3,078	0	0	0	0
インフラ資産	28,535,145	411,932	242,355	28,704,722	18,623,062	472,774	10,081,660
土地	1,109,374	7,104	0	1,116,478	0	0	1,116,478
建物	123,054	0	0	123,054	63,307	3,458	59,747
工作物	24,572,587	294,274	81,799	24,785,062	16,273,625	469,316	8,511,437
その他	2,286,130	0	0	2,286,130	2,286,130	0	0
建設仮勘定	444,000	110,554	160,556	393,998	0	0	393,998
物品	206,828	15,865	10,036	212,657	163,752	12,431	48,905
合計	47,173,004	530,028	390,152	47,312,880	27,122,358	916,499	20,190,522

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	327,492	5,414,548	398,956	276,561	51,555	0	3,590,845	10,059,957
土地	207,657	1,408,406	234,905	133,169	32,096	0	2,091,914	4,108,147
立木竹	0	0	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	86,784	3,880,774	162,115	142,977	9,846	0	1,436,606	5,719,102
工作物	33,051	125,368	1,936	415	0	0	62,325	223,095
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	8,897,332	0	237,953	0	680,549	75,117	190,709	10,081,660
土地	316,433	0	204,227	0	584,716	0	11,102	1,116,478
建物	28,210	0	0	0	31,537	0	0	59,747
工作物	8,158,691	0	33,726	0	64,296	75,117	179,607	8,511,437
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	393,998	0	0	0	0	0	0	393,998
物品	0	8,605	0	415	10,819	7,992	21,074	48,905
合計	9,224,824	5,423,153	636,909	276,976	742,923	83,109	3,802,628	20,190,522

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計	810,554	3,933,663	2,190,590	1,743,073	0	100%	1,743,073	0	
病院	50,112	10,179,283	9,870,350	308,932	0	5.22%	16,126	33,986	
合計	860,666	14,112,946	12,060,940	2,052,005			1,759,199	33,986	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ラジオ福島	30	1,854,800	1,331,406	523,394	120,000	0	131	0	30	30
株式会社福島県食肉流通センター	430	1,858,810	687,945	1,170,866	495,011	0	255	190	240	240
福島県土地改良事業団連合会出資証券	710	7,468,807	1,667,050	5,801,757		0	740	0	710	710
福島県農業信用基金協会出資証券	650	155,910,675	150,611,661	5,299,014		0	1,241	0	650	650
公益社団法人福島県私学振興会出資金	180	1,236,198	160	1,236,038		0	626	0	180	180
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会 出資証券	610	2,295,647	442,230	1,853,417		0	3,769	0	610	610
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出 資証券	1,192	3,714,019	23,538	3,690,481		0	1,633	0	1,192	1,192
郡山地方土地開発公社出資証券	300	1,379,970	1,271,460	108,511	19,600	0	166	125	175	175
公益社団法人福島県畜産振興協会預り金	400	3,538,653	2,410,314	1,128,339		0	410	0	400	400
福島県信用保証協会出資証券	4,170	307,289,991	277,866,792	29,423,199		0	29,962	0	4,170	4,170
公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機 構出資証券	11,151	1,856,016	3,203	1,852,813		0	11,099	0	11,151	11,151
ふくしま中央森林組合出資証券	346	1,399,354	734,141	665,213		0	815	0	346	346
公益財団法人郡山コンベンションビユー ロー	100	138,037	4,027	134,010		0	111	0	100	100
福島発電株式会社	500	1,112,039	82,287	289,169	108,500	0	1,333	0	500	500
合計	20,769	491,053,016	437,136,214	53,176,221	743,111	0	52,291	315	20,454	20,454

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	931,283	0	0	0	931,283	931,283
減債基金	40,826	0	0	0	40,826	40,826
役場庁舎新築事業基金	825,868	-	-	-	825,868	825,868
福祉基金	173,000	-	-	-	173,000	173,000
文教施設維持整備基金	113,377	-	-	-	113,377	113,377
土地開発基金	90,000	-	48,320	-	138,320	138,320
育英資金基金	58,832	-	-	-	58,832	58,832
新都市整備事業基金 外	299,597	-	-	-	299,597	299,597
合計	2,532,783	0	48,320	0	2,581,103	2,581,103

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	37,483	0	9,579	0	47,062
育英資金貸付金	20,211	0	4,760	0	24,971
合計	57,694	0	14,339	0	72,033

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人分	24,134	1,644
町民税法人分	3,365	386
固定資産税	57,921	4,224
軽自動車税	3,027	320
民生費負担金	219	46
その他の未収金		
国県等補助金	0	0
使用料・手数料	2,917	0
諸収入	0	0
小計	91,583	6,620
合計	91,583	6,620

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	634	0
小計	634	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人分	5,086	346
町民税法人分	460	53
固定資産税	12,068	880
軽自動車税	1,159	123
民生費負担金	472	98
その他の未収金		
国県等補助金	0	0
使用料・手数料	1,447	0
諸収入	69	0
小計	20,761	1,500
合計	21,395	1,500

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,649,901	135,153	855,010	1,337,210	0	448,330	0	0	0	9,351
一般公共事業	1,279,690	37,795	205,195	673,243	0	396,800	0	0	0	4,452
公営住宅建設	233,500	2,116	0	233,500	0	0	0	0	0	0
災害復旧	973	276	973	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	809,766	28,940	624,950	183,278	0	0	0	0	0	1,538
一般単独事業	325,972	66,026	23,892	247,189	0	51,530	0	0	0	3,361
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	2,820,554	243,915	2,111,418	321,228	73,660	263,285	0	0	0	50,963
臨時財政対策債	2,738,595	236,636	2,105,353	321,228	73,660	238,354	0	0	0	0
減税補てん債	30,996	7,270	6,065	0	0	24,931	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	50,963	9	0	0	0	0	0	0	0	50,963
合計	5,470,455	379,068	2,966,428	1,658,438	73,660	711,615	0	0	0	60,314

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,470,455	4,925,952	520,564	23,939	0	0	0	0	1.10%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,470,455	379,068	371,553	400,206	405,479	399,908	1,704,213	1,152,078	552,923	105,027

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	428,528	0	0	32,885	395,643
賞与等引当金	53,570	55,219	53,570	0	55,219
徴収不能引当金(固定)	7,296	5,957	6,633	0	6,620
徴収不能引当金(流動)	1,804	0	33	271	1,500
投資損失引当金	32,020	1,966	0	0	33,986
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	523,218	63,142	60,236	33,156	492,968

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	406,754	ごみ処理施設建設に係る負担金
	梨池下地区県営排水路改修事業負担金	福島県農中農林事務所	42,000	水路断面改修に係る負担金
	矢吹原土地改良区基幹施設改修費負担金	矢吹町長	1,036	基幹施設改修に係る負担金
	計		449,790	
その他の補助金等	須賀川地方保健環境組合分賦金	須賀川地方保健環境組合	70,156	一部事務組合への負担金
	広域消防組合消防費分担金	須賀川地方広域消防組合	187,750	一部事務組合への負担金
	民間保育施設運営費補助金	認定こども園 ぶどうの木	150,346	民間保育施設運営費への補助金
	広域連合構成市町村負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	116,146	後期高齢者医療広域連合への負担金
	民間保育施設運営費補助金	学校法人鏡石学園 岡ノ内保育園	88,217	民間保育施設運営費への補助金
	退職手当負担金	福島県市町村総合事務組合	85,336	退職手当に係る負担金
	その他		575,674	
	計		1,273,625	
合計		1,723,415		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,602,365	
		地方譲与税	71,620	
		利子割交付金	1,804	
		配当割交付金	3,225	
		株式等譲渡所得割交付金	2,525	
		地方消費税交付金	229,925	
		自動車取得税交付金	15,964	
		地方特例交付金	13,627	
		地方交付税	1,962,851	
		分担金及び負担金 外	114,872	
		小計	4,018,778	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	67,324
			県支出金	42,246
			計	109,570
		経常的補助金	国庫支出金	699,704
			県支出金	519,097
			計	1,218,801
小計	1,328,371			
合計	5,347,149			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,870,399	1,207,252	175,000	3,289,405	1,198,742
有形固定資産等の増加	376,104	109,570	260,900	5,634	0
貸付金・基金等の増加	386,629	11,549		339,541	35,539
その他	0				
合計	6,633,132	1,328,371	435,900	3,634,580	1,107,118

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	152,062
短期投資	
合計	152,062

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）。当町は該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 5 年～48 年

物 品 5 年～15 年

② 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な後発事象

当町は該当ありません。

3 偶発債務

当町は該当ありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、
育英資金貸付費特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -
連結実質赤字比率 : -
実質公債費比率 : 8.6%
将来負担比率 : 43.7%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

3,380千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

①継続費の通次繰越額 : 556千円
②繰越明許費 : 137,001千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,550,496千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	9,681,121千円
〔内訳〕 地方債残高	5,470,455千円
債務負担行為支出予定額	663,734千円
公営事業地方債負担見込額	2,862,623千円
一部事務組合等地方債負担見込額	288,666千円
退職手当負担見込額	395,643千円

第三セクター等債務負担見込額	0 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,436,762 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,697,071 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	189,195 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	5,550,496 千円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	1,244,359 千円

(11) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
当町では該当ありません。

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	425,532 千円
投資活動収支	△474,463 千円
基金積立支出	355,021 千円
基金取崩収入	△152,183 千円
基礎的財政収支	<u>153,906 千円</u>

(14) 既存の決算情報との関連性

(千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,056,934 千円	5,966,644 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	148,681 千円	147,746 千円
繰越金に伴う差額	△109,635 千円	
資金収支計算書	6,095,980 千円	6,114,390 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、
資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の
特別会計（土地取得事業特別会計、鏡石駅東第 1 土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計）
の分だけ相違します。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	387,017 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	109,570 千円
未収債権、未払債務等の増減	△56,318 千円
減価償却費	△916,751 千円
賞与引当金繰入額	△55,219 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△5,957 千円
投資損失引当金繰入額	△1,966 千円
資産除売却損益	△129,419 千円
有価証券・出資金の強制評価減	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△523,250 千円

(16) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 500,000 千円です。

(17) 重要な非資金取引

道路に係る工作物の寄附取得	453,945 千円
---------------	------------